

# 平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月16日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

(コード番号:9031 東証第1部・大証第1部・福証)

(URL http://www.nishitetsu.co.jp/)

代 表 者 代表取締役社長 長尾亜夫 問合せ先責任者 広報室広報課長 田川真司

TEL: (092)734-1217

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無無無無

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無無無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有 連結 (新規) 1社

持分法 (除外) 1社

2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。)

	売 上 高		営 業 利	益	経 常 利	益	四半期(当期) 純 利 益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期第3四半期	233,928	1.8	13,000	23.5	11,908	32.5	6,323	77.3	
17年3月期第3四半期	229,770	0.8	10,524	3.2	8,983	10.2	3,565	15.6	
(参考)17年3月期	315,902		13,891		11,823		4,284		

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	15.97	
17年3月期第3四半期	9.00	
(参考)17年3月期	10.64	

<sup>(</sup>注) 1.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

2.潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期の業績(連結)は、次のとおりです。

運輸業では、鉄道事業において、バリアフリーに対する取り組みとして、高宮駅にエレベーターを設置し、供用を開始しました。また、地震計や脱線防止ガード等の増設を行い、安全性の向上に努めました。バス事業においては、バス現在位置情報提供サービス「にしてつバスナビ」の拡大の実施、北九州都市圏全線フリー定期券「得パス」の発売等利便性の向上に努めました。また、「尿素SCRシステム」を搭載した低公害車両を九州で初めて導入し、環境に配慮した取り組みを進めました。そのほか、10月に「九州国立博物館」のオープンに際し、鉄道と高速バスで企画乗車券の発売、臨時列車の運行など、お客様の利用促進に努めました。

流通業では、売場・店舗のリニューアルを行い、集客力の強化を図りました。

不動産業では、不動産分譲業において、「サンリヤン」シリーズ等の分譲マンション154戸を販売するとともに、「西鉄ホーム」等戸建住宅、土地あわせて197区画を販売しました。

レジャー・サービス業では、利用運送事業(航空貨物事業)において、「りんくうロジスティクスセンター」の営業を開始し、取扱貨物の増大に努めました。また、ホテル業において、「西鉄イン新宿」を開業するとともに、「西鉄イン博多」の建設を進めました。

その他の事業では、建設・土木・設計業や自動車製造業において、受注の拡大に努めるとともに、整備・解体・修理業において、技術やノウハウの集約に取り組みコスト削減や業務の効率化を図りました。

以上の結果、当第3四半期の売上高は2,339億2千8百万円、営業利益は130億円、経常利益は119億 8百万円、四半期純利益は63億2千3百万円となりました。

### (2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	415,755	108,957	26.2	275.19
17年3月期第3四半期	396,028	95,883	24.2	242.08
(参考)17年3月期	403,336	97,046	24.1	244.86

#### [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末は、投資有価証券の時価の上昇等により、総資産は前期末に比べ124億1千9百万円増加し、4,157億5千5百万円となりました。また、有利子負債につきましては、借入金返済により、前期末に比べ30億2千3百万円減少し、1,600億1千5百万円となりました。

株主資本は、四半期純利益やその他有価証券評価差額金の増加等により、前期末に比べ119億1千万円増加 し、1,089億5千7百万円となりました。

#### 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

		売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	
		百万円	百万円	百万円	
通	期	318,600	13,900	6,800	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

17円17銭

[業績予想に関する定性的情報等]

連結業績予想につきましては、平成17年11月17日に公表した内容に変更はありません。

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 【参考】個別情報

平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

	売 上 高		営 業 利	益	経 常 利	芷	四半期(当期) 純 利 益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
18年3月期第3四半期	94,429	1.1	7,828	43.1	8,159	53.8	4,763	69.0	
17年3月期第3四半期	93,386	2.1	5,471	4.4	5,305	4.7	2,818	12.7	
(参考)17年3月期	129,317		7,718		7,077		3,549		

	総 資 産	株主資本
	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	332,183	87,919
17年3月期第3四半期	317,498	77,001
(参考)17年3月期	323,006	78,080

平成18年3月期の個別業績予想(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

		売 上 高	経 常 利 益	当期純利益	1株当たり <sup>を</sup> 期末	年間配当金	
		百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	
通	期	130,400	9,600	4,800	2.50	5.00	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

12円12銭

[業績予想に関する定性的情報等]

個別業績予想につきましては、平成17年11月17日に公表した内容に変更はありません。

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# [添付資料]

# 要 約 連 結 貸 借 対 照 表

	当 第 3 四	半期末	前 期	末		[参考]前第3	四半期末
科目	(平成17年12月	31日現在)	(平成17年3月:	31日現在)	増 減 金 額	(平成16年12月	31日現在)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 資 産	102,031	24.5	103,377	25.6	1,345	101,191	25.6
現 金 及 び 預 金	28,904		27,412		1,491	27,082	
受取手形及び売掛金	29,738		35,100		5,362	28,723	
た な 卸 資 産	35,763		33,820		1,943	38,361	
その他の流動資産	7,625		7,044		581	7,023	
固 定 資 産	313,723	75.5	299,958	74.4	13,764	294,836	74.4
有 形 固 定 資 産	253,154		251,357		1,797	247,111	
無形固定資産	4,489		4,282		207	3,827	
投資その他の資産	56,079		44,318		11,760	43,897	
資 産 合 計	415,755	100.0	403,336	100.0	12,419	396,028	100.0
(負債の部)							
流動負債	134,169	32.3	118,022	29.3	16,147	102,493	25.9
支払手形及び買掛金	33,149		39,781		6,632	31,714	
短期借入金・1年以内償還社債	68,098		50,614		17,484	44,701	
その他の流動負債	32,921		27,626		5,295	26,076	
	,		,		,	,	
固 定 負 債	170,833	41.1	186,561	46.2	15,728	196,026	49.5
長期借入金・社債	91,917		112,424		20,507	121,572	
預 り 保 証 金	52,232		51,727		504	52,161	
その他の固定負債	26,684		22,409		4,274	22,292	
負 債 合 計	305,002	73.4	304,583	75.5	419	298,519	75.4
(少数株主持分)							
少数株主持分	1,795	0.4	1,705	0.4	89	1,624	0.4
(資本の部)							
資 本 合 計	108,957	26.2	97,046	24.1	11,910	95,883	24.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	415,755	100.0	403,336	100.0	12,419	396,028	100.0

<sup>(</sup>注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

## 要約連結損益計算書

	当 第 3 四 半 期 前 第 3 四 半 期					[参考]前期		
科目		₹ 4月 1日 ₹12月31日	自 平成16年 至 平成16年	₹ 4月 1日 ₹12月31日	増	減		₹ 4月 1日 ₹ 3月31日
	金額	百分比	金額	百分比	金額	率	金額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益	233,928	100.0	229,770	100.0	4,157	1.8	315,902	100.0
営 業 費	220,927	94.4	219,245	95.4	1,681	0.8	302,010	95.6
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	204,465		202,250		2,214		279,953	
販売費及び一般管理費	16,461		16,994		533		22,056	
営 業 利 益	13,000	5.6	10,524	4.6	2,476	23.5	13,891	4.4
営業外収益	1,262	0.5	1,089	0.5	173	15.9	1,434	0.4
営業外費用	2,355	1.0	2,629	1.2	274	10.4	3,503	1.1
経 常 利 益	11,908	5.1	8,983	3.9	2,924	32.5	11,823	3.7
特 別 利 益	344	0.2	21,749	9.5	21,404	98.4	23,648	7.5
特 別 損 失	1,067	0.5	23,359	10.2	22,291	95.4	26,401	8.3
税金等調整前四半期(当期)純利益	11,185	4.8	7,373	3.2	3,811	51.7	9,070	2.9
法人税、住民税及び事業税	3,708	1.6	2,892	1.2	816	28.2	5,753	1.8
法人税等調整額	997	0.4	778	0.3	219	28.1	1,136	0.4
少数株主利益	155	0.1	136	0.1	18	13.6	169	0.1
四半期(当期)純利益	6,323	2.7	3,565	1.6	2,757	77.3	4,284	1.4

<sup>(</sup>注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

<sup>2.</sup>百分比は、営業収益を100とする比率です。

# セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

当 第 3 四 半 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

(単位 百万円)

					運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連結
営	業		収	益	75,439	55,708	29,175	70,410	34,123	264,859	(30,931)	233,928
営	i	業		費	71,269	54,517	23,656	69,175	33,241	251,860	(30,933)	220,927
営	業		利	益	4,170	1,191	5,519	1,235	882	12,999	1	13,000

前 第 3 四 半 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

(単位 百万円)

				運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事 業	計	消去又は 全 社	連結
営	業	収	益	76,599	54,462	28,220	65,467	32,850	257,600	(27,830)	229,770
営	業		費	73,579	53,564	23,498	64,564	31,744	246,951	(27,705)	219,245
営	業	利	益	3,019	898	4,722	903	1,106	10,649	(124)	10,524

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
  - 2.事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

3. 各事業区分の主要な事業内容

運 輸 業 鉄道事業、バス事業等を行っています。

流 通 業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。

不 動 産 業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業を行っています。

レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。

その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

4. 当第3四半期及び前第3四半期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。